

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所**「第74回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月中旬から下旬に1,616社を対象に行い、うち387社から回答を得た(有効回答率23.9%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について —2期連続のマイナス。先行きも厳しい見方**

- 2019年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が8.3%、「下降」と見る回答は29.0%。この結果、BSI値は▲20.7と、2期連続でマイナス圏を推移。
- 先行きについては、7～9月期のBSI値は▲10.7、10～12月期は▲25.2と、引き続きマイナス圏を推移する見込み。

2 自社業況について —11期ぶりにマイナスに転落

- 2019年4～6月期における自社業況は、前期と比べ「上昇」と見る回答が18.2%、「下降」と見る回答は27.0%。この結果、BSI値は▲8.8と、2016年7～9月期以来、11期ぶりにマイナスに転じた。
- 先行きについては、7～9月期のBSI値は7.7とプラスに転じるも、10～12月期は▲0.5と、再びマイナス圏を推移する見込み。

3 中国経済減速の影響について —半数超の企業が何らかの悪影響があると回答

- 中国経済の減速が及ぼす影響について尋ねたところ、「多少、悪影響がある」(46.8%)が最多で、「多大な悪影響がある」(5.4%)と合わせて、半数超(52.2%)の企業が何らかの悪影響があると回答した。
- 「悪影響がある」と回答した企業の具体的な影響については、「日本から中国への輸出減少」(38.1%)が最多で、以下、「国内取引先からの受注減少」(30.7%)、「中国現地法人(製造拠点)の生産減少」(15.3%)と続く。
- 「悪影響がある」と回答した企業のうち、4割超(41.1%)の企業は「特段の対応は取らない(現状を維持する)」とする一方、「国内での事業活動の強化」(18.3%)、「経費削減」(18.3%)をはじめ、具体的な対応をとる企業も半数程度存在。

以上

【お問合せ先】 関西経済連合会 企画広報部(徳永・岡本) TEL(06)6441-0105

第74回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 中国経済減速の影響について	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

<概要>

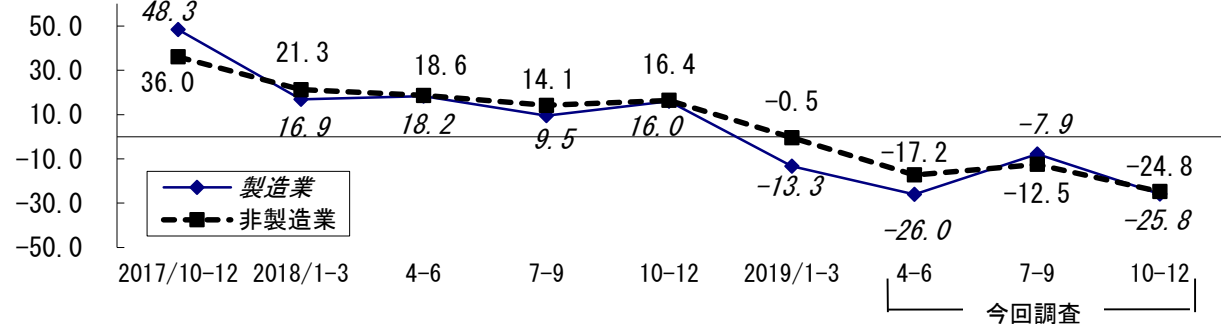
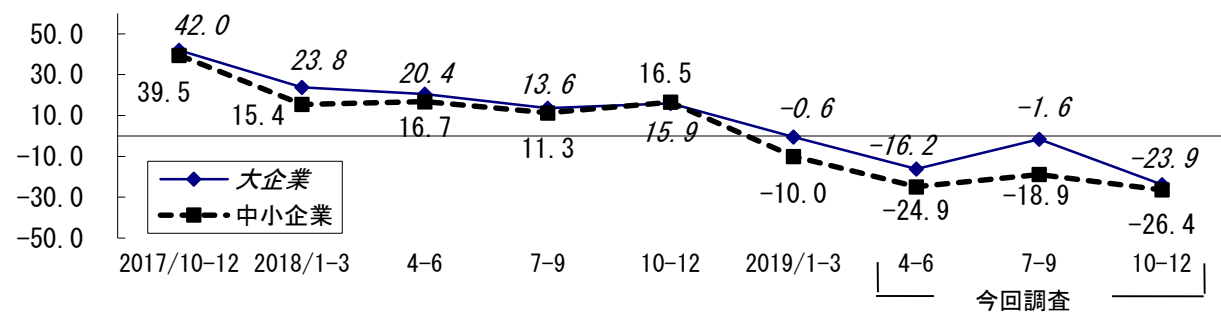
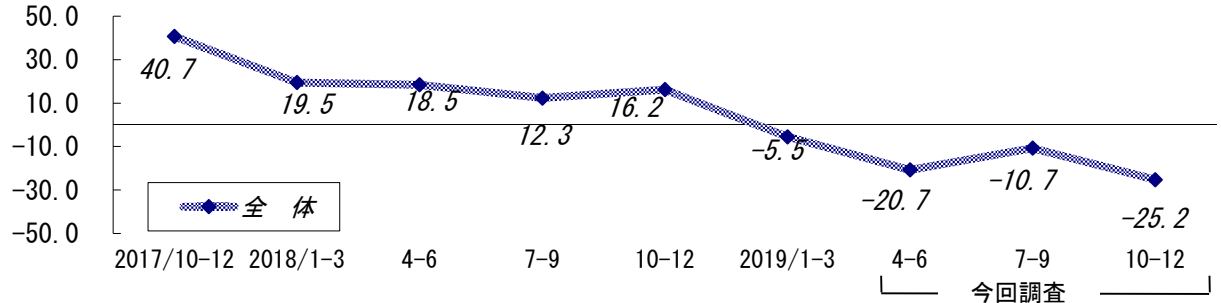
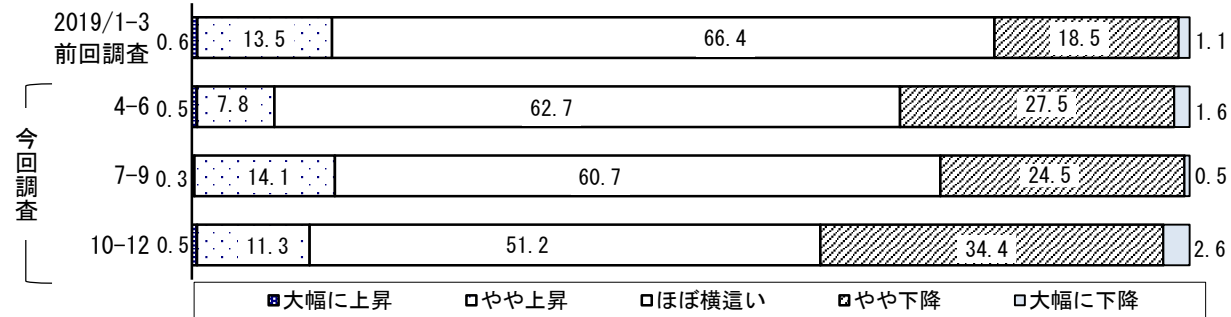
- ▶ 調査対象：関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,616社
- ▶ 調査時期：2019年5月15日～5月30日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：387社（有効回答率23.9%）（大企業：186社、中小企業：201社）
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 （製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	4	4	8	卸売業	17	50	67
繊維工業・製品	6	1	7	小売業	9	4	13
パルプ・紙製品	1	4	5	出版・印刷	1	4	5
化学工業	16	8	24	建設業	27	17	44
鉄鋼	7	6	13	不動産業	6	6	12
非鉄金属・金属製品	9	15	24	運輸・通信業	5	16	21
一般機械器具	7	9	16	金融・保険業	14	2	16
電気機械器具	9	6	15	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3
輸送用機械器具	2	2	4	サービス業	31	21	52
精密機械器具	1	2	3				
その他製造業	12	23	35				
計	74	80	154	計	112	121	233

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 2期連続のマイナス。先行きも厳しい見方 —



<足もと>

4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が8.3%、「下降」と見る回答は29.0%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲20.7と、前期（▲5.5）に引き続きマイナスとなった。

<先行き>

7～9月期のBSI値は▲10.7、10～12月期は▲25.2と、先行きもマイナス圏を推移する見込み。

<規模別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、大企業、中小企業とも2期連続でマイナス圏を推移。

先行きも、大企業、中小企業ともにマイナス圏を推移する見込み。

<業種別>

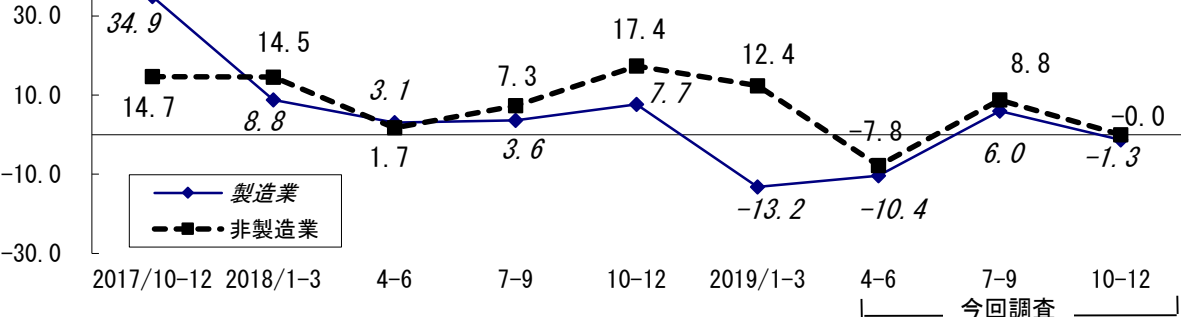
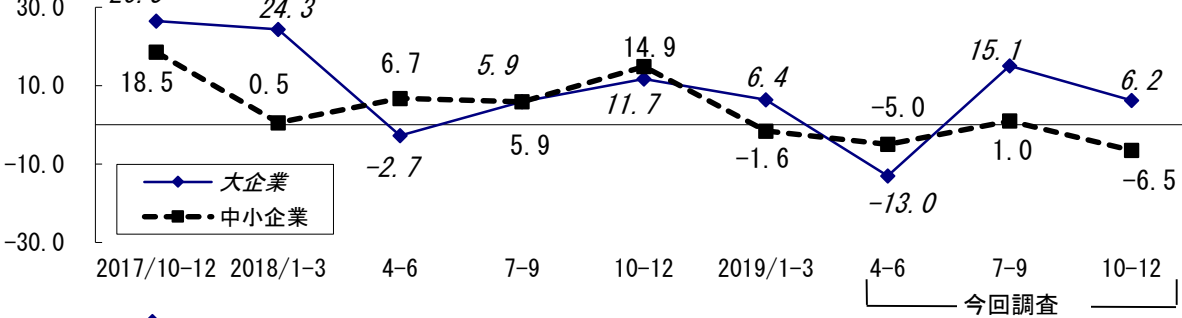
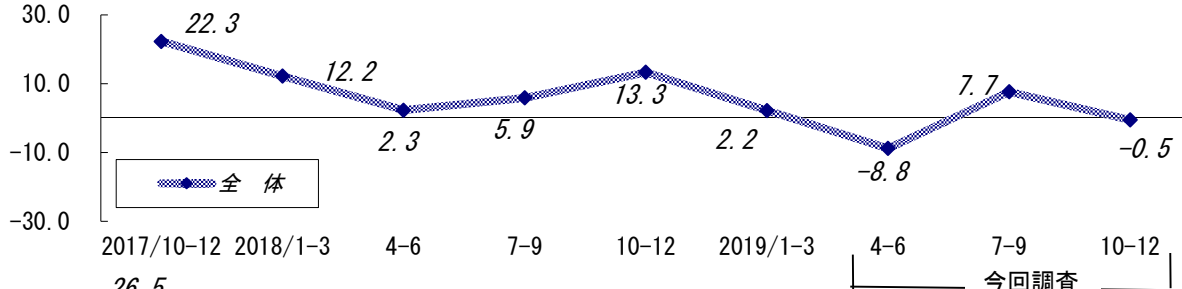
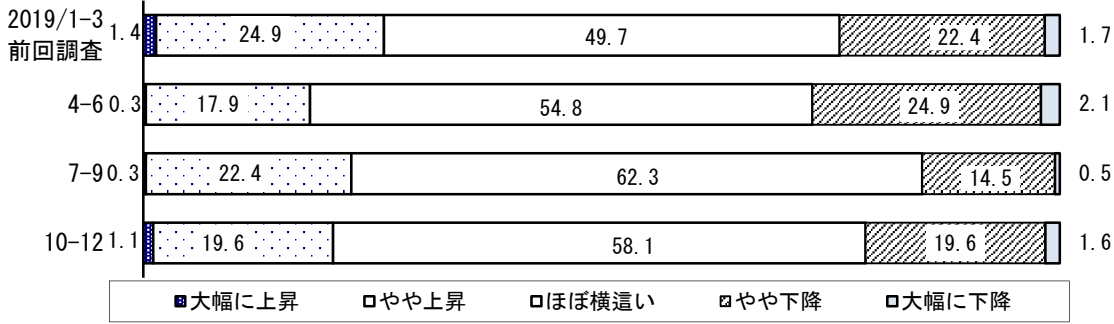
足もと（4～6月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに2期連続でマイナス圏を推移。

先行きも、製造業、非製造業ともマイナス圏を推移する見込み。

2. 自社業況 総合判断

— 11期ぶりにマイナスに転落 —

「今回調査」



<足もと>

4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が18.2%、「下降」と見る回答は27.0%。
この結果、BSI値は▲8.8と、2016年7～9月期以来、11期ぶりにマイナスに転じた。

<先行き>

7～9月期のBSI値は7.7とプラスに転じるも、10～12月期は▲0.5と、再びマイナス圏を推移する見込み。

<規模別>

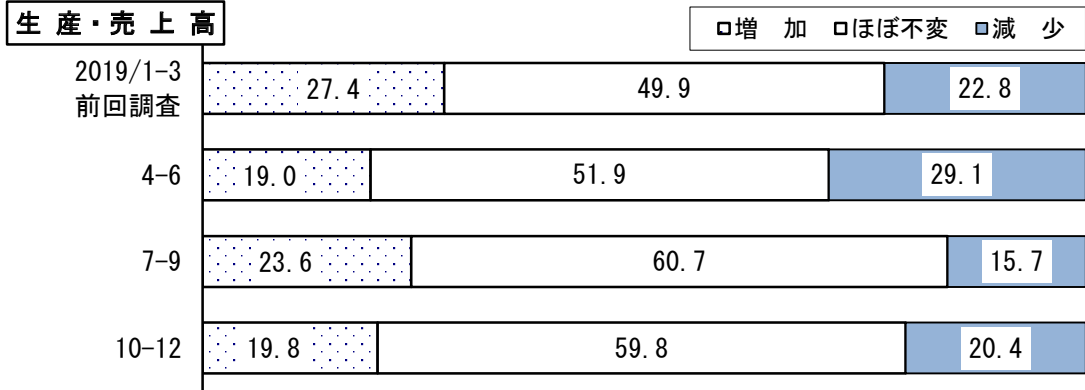
足もと（4～6月期）のBSI値は、大企業は4期ぶりに、中小企業は2期連続でマイナス圏を推移。
先行きは、大企業、中小企業とも7～9月期にプラスに転じる見込みだが、中小企業は10～12月期には再びマイナス圏を推移する見込み。

<業種別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、製造業は▲10.4で2期連続のマイナス。非製造業は▲7.8で、2016年7～9月期以来11期ぶりにマイナスに転じた。
先行きは、製造業、非製造業とも7～9月期にはプラスに転じるも、10～12月期には再びマイナス圏を推移する見込み。

3. 自社業況 個別判断

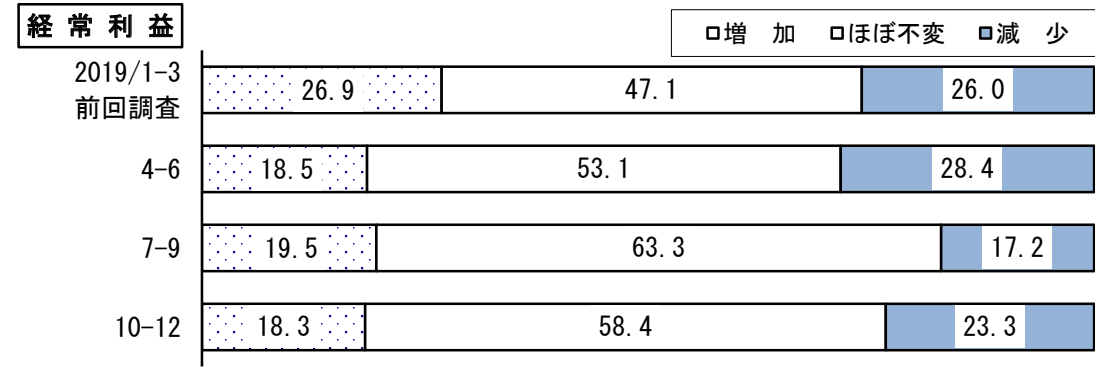
ー 生産・売上高、経常利益ともマイナス ー



<生産・売上高>

足もと（4～6月期）のBSI値は、▲10.1となり、4期ぶりにマイナスに転じた。

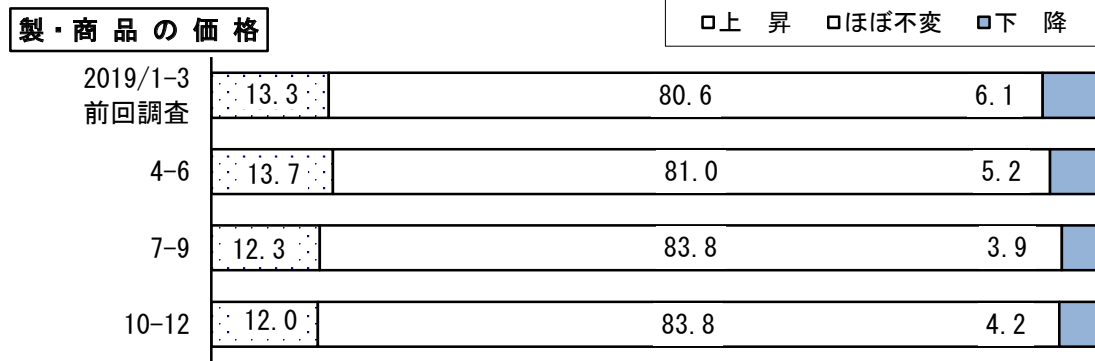
先行きについては、7～9月期（8.0）はプラスに転じるものの、10～12月期（▲0.6）に再びマイナスに転じる見込み。



<経常利益>

足もと（4～6月期）のBSI値は、▲9.9となり、3期ぶりにマイナスとなった。

先行きについては、7～9月期（2.4）はプラスに転じるものの、10～12月期（▲5.0）に再びマイナスに転じる見込み。



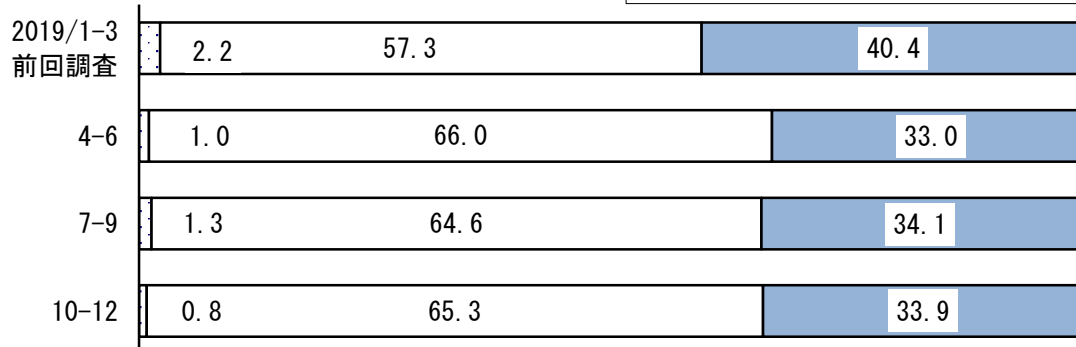
<製・商品の価格>

足もと（4～6月期）のBSI値は、8.5と11期連続でプラス。全体の約8割が「ほぼ不変」となっている。

先行きについても、7～9月期（8.4）、10～12月期（7.8）と、プラス圏を推移する見込み。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



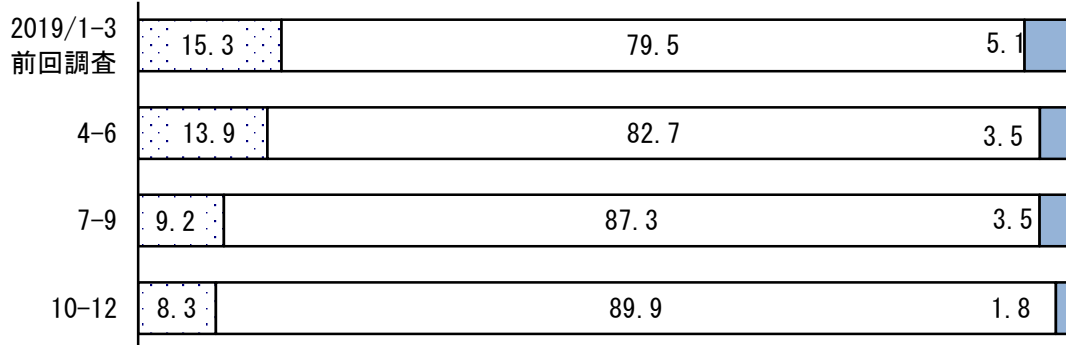
<雇用判断>

足もと（4～6月期）のBSI値は▲31.9と前期（▲38.2）よりもマイナス幅は縮小したものの、2012年10～12月期以来、27期連続の不足超過。

先行きも、7～9月期（▲32.8）、10～12月期（▲33.2）と大幅な不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

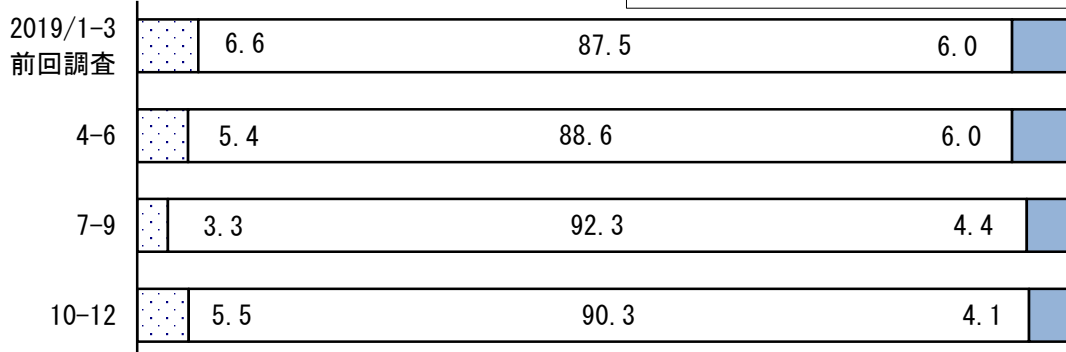


<製・商品在庫>

足もと、先行きとも「ほぼ適正」とする回答が8割強を占める。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

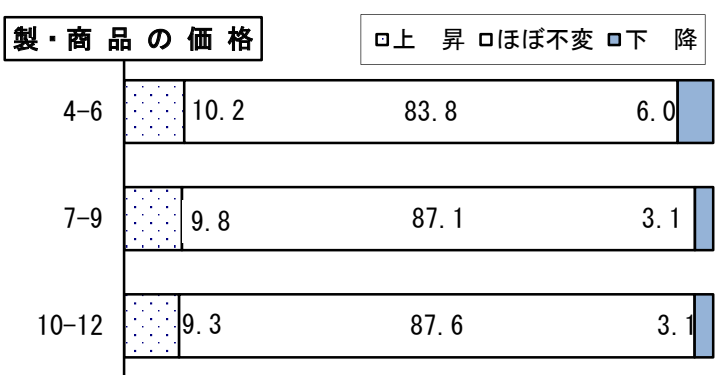
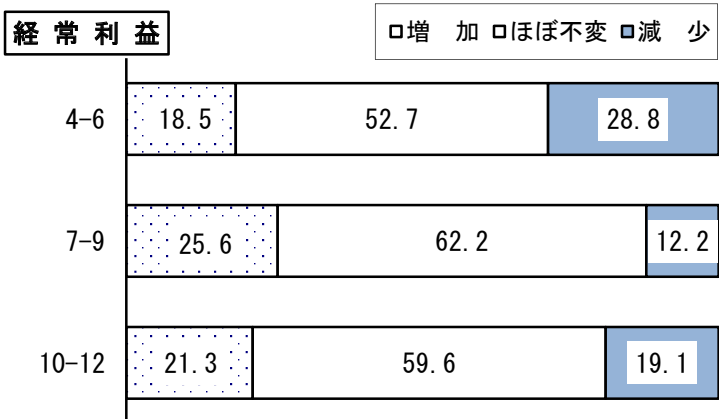
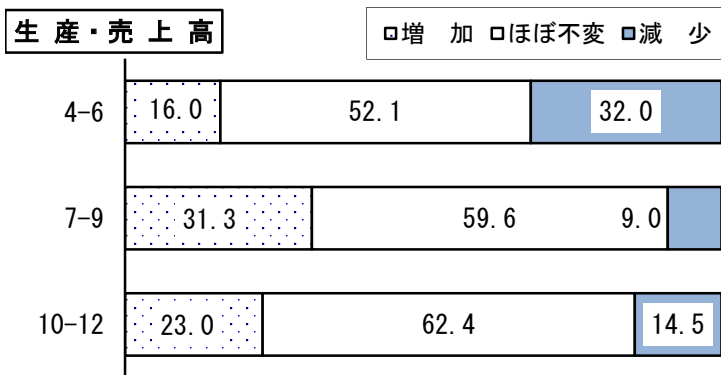


<資金繰り>

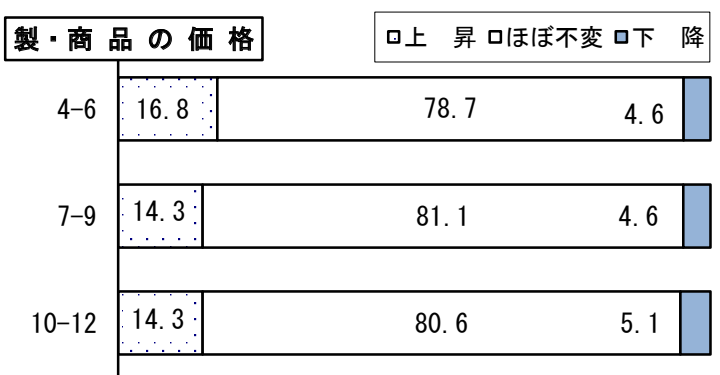
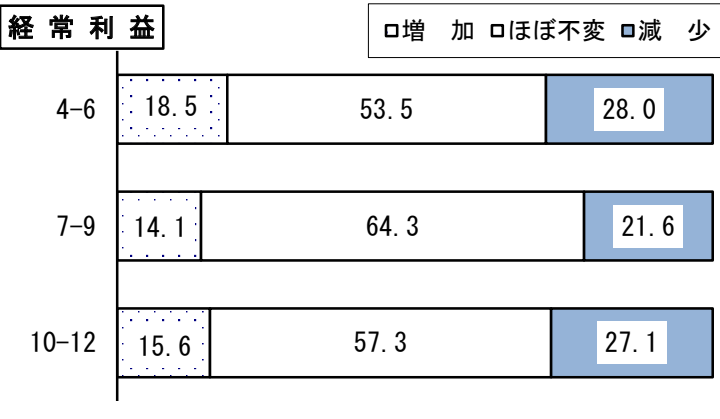
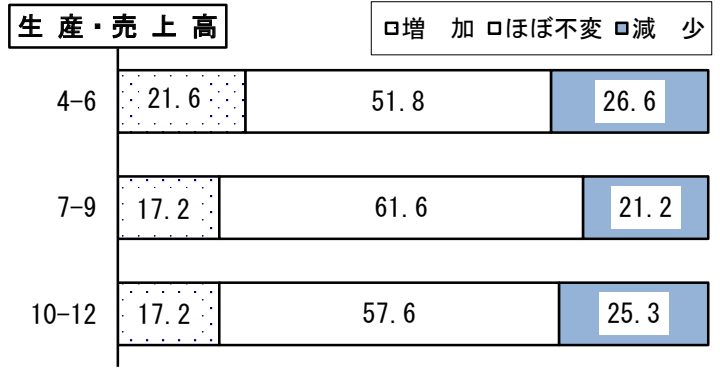
足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が9割前後。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



<生産・売上高>

大企業・中小企業ともに足もとのBSI値はマイナス。先行きは、大企業は7～9月期にプラスに転じ、中小企業は引き続きマイナス圏を推移する見込み。

<経常利益>

大企業・中小企業ともに足もとのBSI値はマイナス。先行きは、大企業は7～9月期にプラスに転じ、中小企業は引き続きマイナス圏を推移する見込み。

<製・商品の価格>

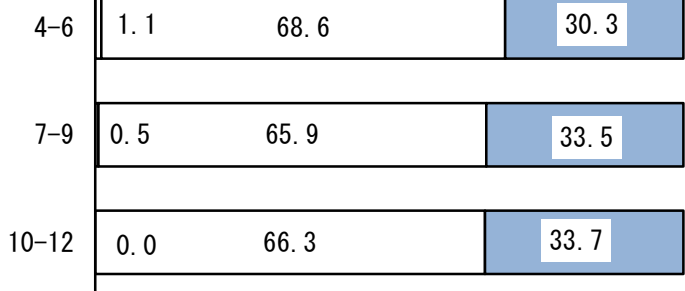
大企業・中小企業ともに各期を通じ「ほぼ不変」の回答が8割前後で推移。

BSI値は、足もと、先行きともにプラスとなる見込み。

大企業 自社業況 個別判断

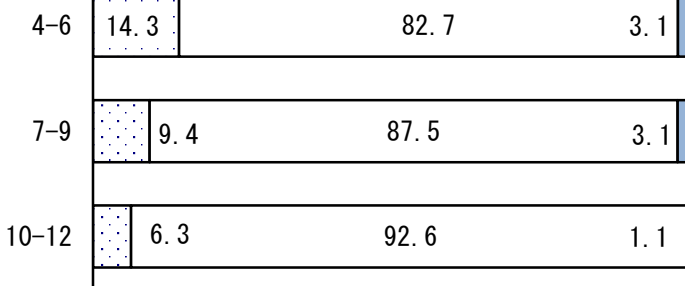
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



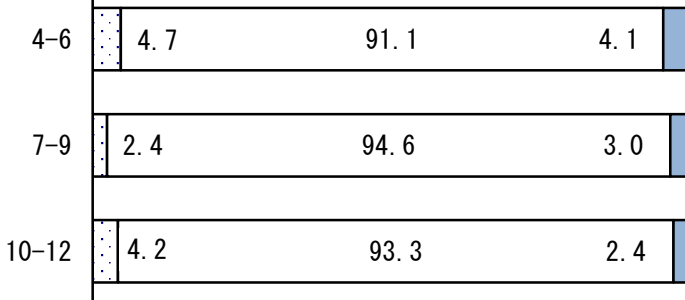
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

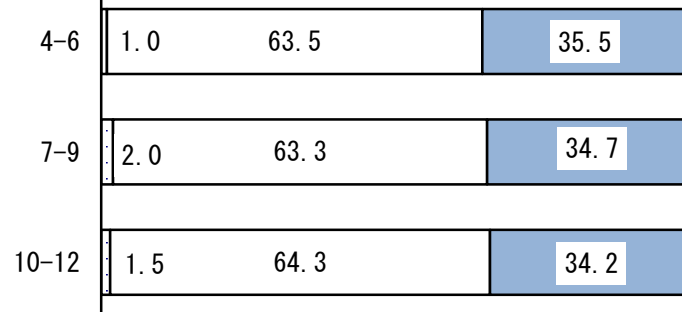
□改善 □ほぼ不変 □悪化



中小企業 自社業況 個別判断

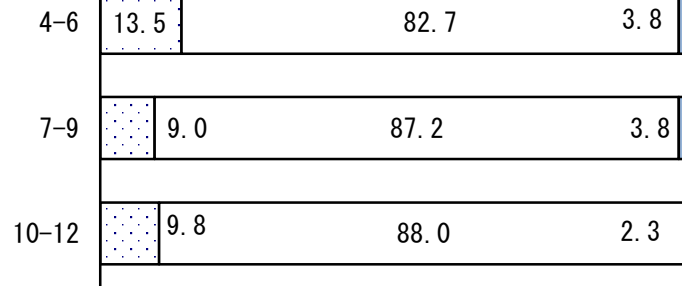
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



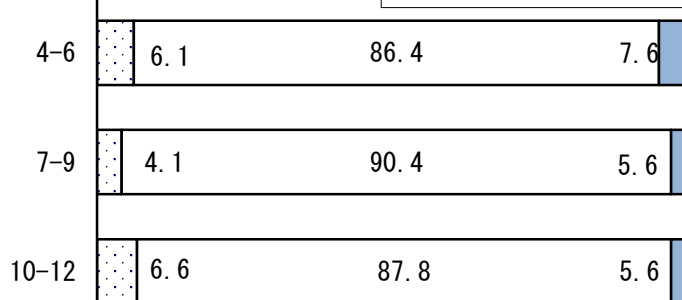
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<雇用判断>

大企業・中小企業ともに各期を通じ、大幅な不足超過が続き、人手不足感が強い。

<製・商品在庫>

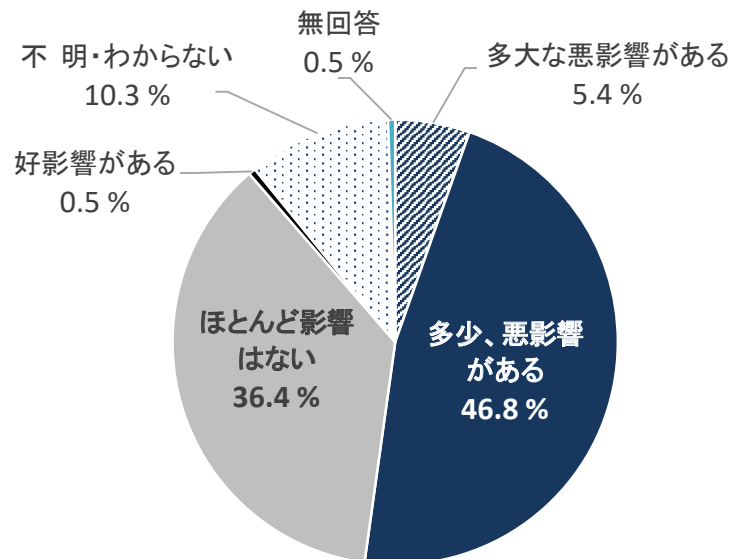
大企業、中小企業ともに各期を通じ「ほぼ適正」が最多。

<資金繰り>

各期を通じ、大企業では9割以上が、中小企業では8割以上が、「ほぼ不変」の回答で推移。

4. 中国経済減速の影響について

(1) 中国経済減速が自社に及ぼす影響について(1つ選択)

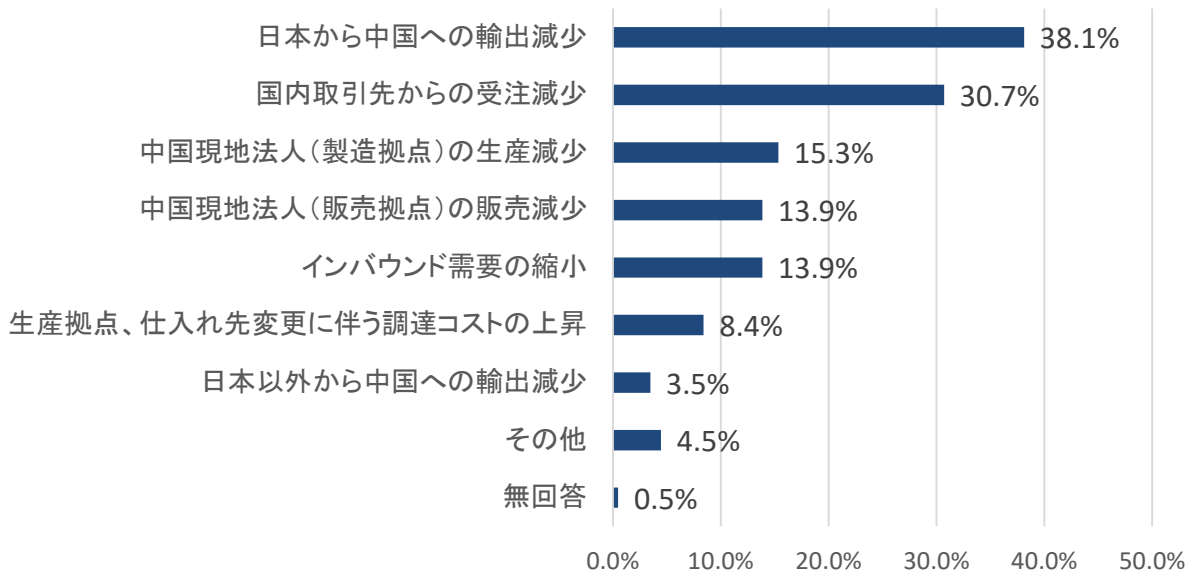


中国経済減速が自社に及ぼす影響について尋ねたところ、「多少、悪影響がある」(46.8%)が最多で、「多大な悪影響がある」(5.4%)と合わせて、半数超(52.2%)の企業が何らかの悪影響があると回答。

業種別では、製造業で、「多大な悪影響がある」(9.1%)、「多少、悪影響がある」(53.9%)を合わせ、6割強(63.0%)の企業が何らかの悪影響があると回答。

		総計	多大な悪影響がある	多少、悪影響がある	ほとんど影響はない	多少、好影響がある	多大な好影響がある	不明・わからない	無回答
総計	件数	387	21	181	141	2	0	40	2
	構成比	100.0	5.4	46.8	36.4	0.5	0.0	10.3	0.5
大企業	件数	186	11	95	57	1	0	20	2
	構成比	100.0	5.9	51.1	30.6	0.5	0.0	10.8	1.1
中小企業	件数	201	10	86	84	1	0	20	0
	構成比	100.0	5.0	42.8	41.8	0.5	0.0	10.0	0.0
製造業	件数	154	14	83	46	1	0	9	1
	構成比	100.0	9.1	53.9	29.9	0.6	0.0	5.8	0.6
非製造業	件数	233	7	98	95	1	0	31	1
	構成比	100.0	3.0	42.1	40.8	0.4	0.0	13.3	0.4

(2) 中国経済減速による具体的な悪影響について（「悪影響がある」と回答した企業のみ、3つまで選択）

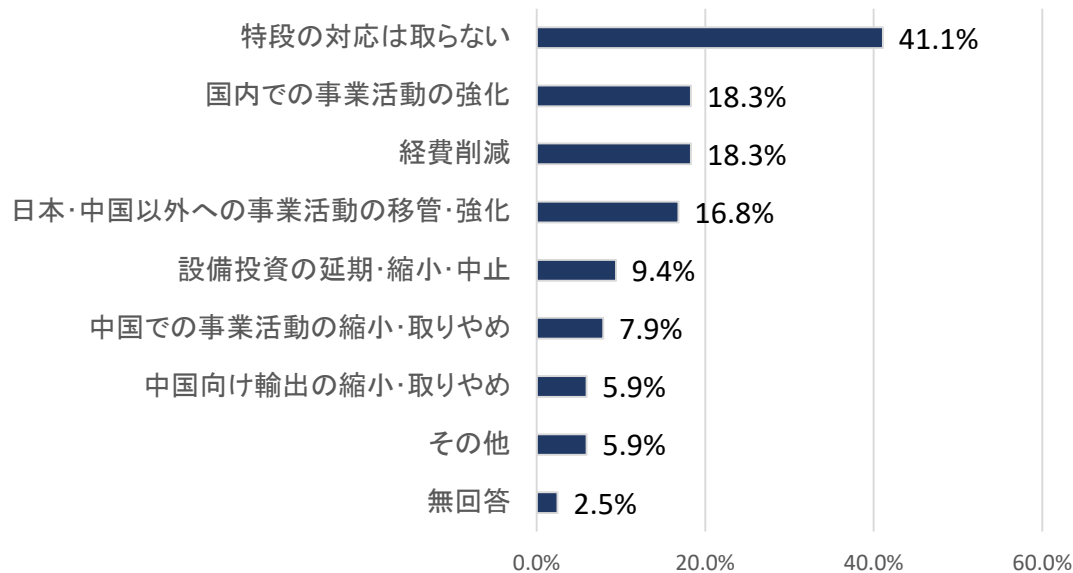


中国経済減速による悪影響があると回答した企業の具体的な影響については、「日本から中国への輸出減少」（38.1%）が最多で、以下、「国内取引先からの受注減少」（30.7%）、「中国現地法人（製造拠点）の生産減少」（15.3%）と続く。

業種別に見ると、製造業では、約半数が「日本から中国への輸出減少」（49.5%）と回答する一方、非製造業では、「国内取引先からの受注減少」（36.2%）が最多。

		総計	日本から中国への輸出減少	日本以外から中国への輸出減少	中国現地法人の生産減少	中国現地法人の販売減少	生産拠点、仕入れ先変更に伴う調達コストの上昇	国内取引先からの受注減少	インバウンド需要の縮小	その他	無回答
総計	件数	202	77	7	31	28	17	62	28	9	1
	構成比	100.0	38.1	3.5	15.3	13.9	8.4	30.7	13.9	4.5	0.5
大企業	件数	106	36	3	21	18	8	28	18	9	0
	構成比	100.0	34.0	2.8	19.8	17.0	7.5	26.4	17.0	8.5	0.0
中小企業	件数	96	41	4	10	10	9	34	10	0	1
	構成比	100.0	42.7	4.2	10.4	10.4	9.4	35.4	10.4	0.0	1.0
製造業	件数	97	48	5	22	19	6	24	6	2	0
	構成比	100.0	49.5	5.2	22.7	19.6	6.2	24.7	6.2	2.1	0.0
非製造業	件数	105	29	2	9	9	11	38	22	7	1
	構成比	100.0	27.6	1.9	8.6	8.6	10.5	36.2	21.0	6.7	1.0

(3) 中国経済減速を受けた対応について（「悪影響がある」と回答した企業のみ、2つまで選択）



中国経済減速による悪影響があると回答した企業の対応策については、「特段の対応は取らない（現状を維持する）」が4割超（41.1%）を占め、「国内での事業活動の強化」

（18.3%）、「経費削減」（18.3%）が続く。

業種別、規模別に見ても、「特段の対応は取らない（現状を維持する）」との回答が最多となり、業種・規模ごとに大きな違いは見られない。

		総計	中国向け輸出の縮小・取りやめ	中国での事業活動の縮小・取りやめ	国内での事業活動の強化	日本・中国以外への事業活動の移管・強化	経費削減	設備投資の延期・縮小・中止	特段の対応は取らない	その他	無回答
総計	件数	202	12	16	37	34	37	19	83	12	5
	構成比	100.0	5.9	7.9	18.3	16.8	18.3	9.4	41.1	5.9	2.5
大企業	件数	106	3	7	20	21	21	10	41	10	1
	構成比	100.0	2.8	6.6	18.9	19.8	19.8	9.4	38.7	9.4	0.9
中小企業	件数	96	9	9	17	13	16	9	42	2	4
	構成比	100.0	9.4	9.4	17.7	13.5	16.7	9.4	43.8	2.1	4.2
製造業	件数	97	11	7	16	18	26	10	34	5	1
	構成比	100.0	11.3	7.2	16.5	18.6	26.8	10.3	35.1	5.2	1.0
非製造業	件数	105	1	9	21	16	11	9	49	7	4
	構成比	100.0	1.0	8.6	20.0	15.2	10.5	8.6	46.7	6.7	3.8

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲44.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	▲6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5

国内景気判断と自社業況判断の推移

